

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コート番号 6674

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次 TEL (075) 312 - 1211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	239,696	-	1,191	-	26	-
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	14,732	-	41.62	-	20.4	0.0	0.0
16年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 665百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 353,988,542株 16年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	267,996	65,708	24.5	184.95
16年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 355,278,016株 16年 3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	8,854	7,616	2,956	8,855
16年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 22 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

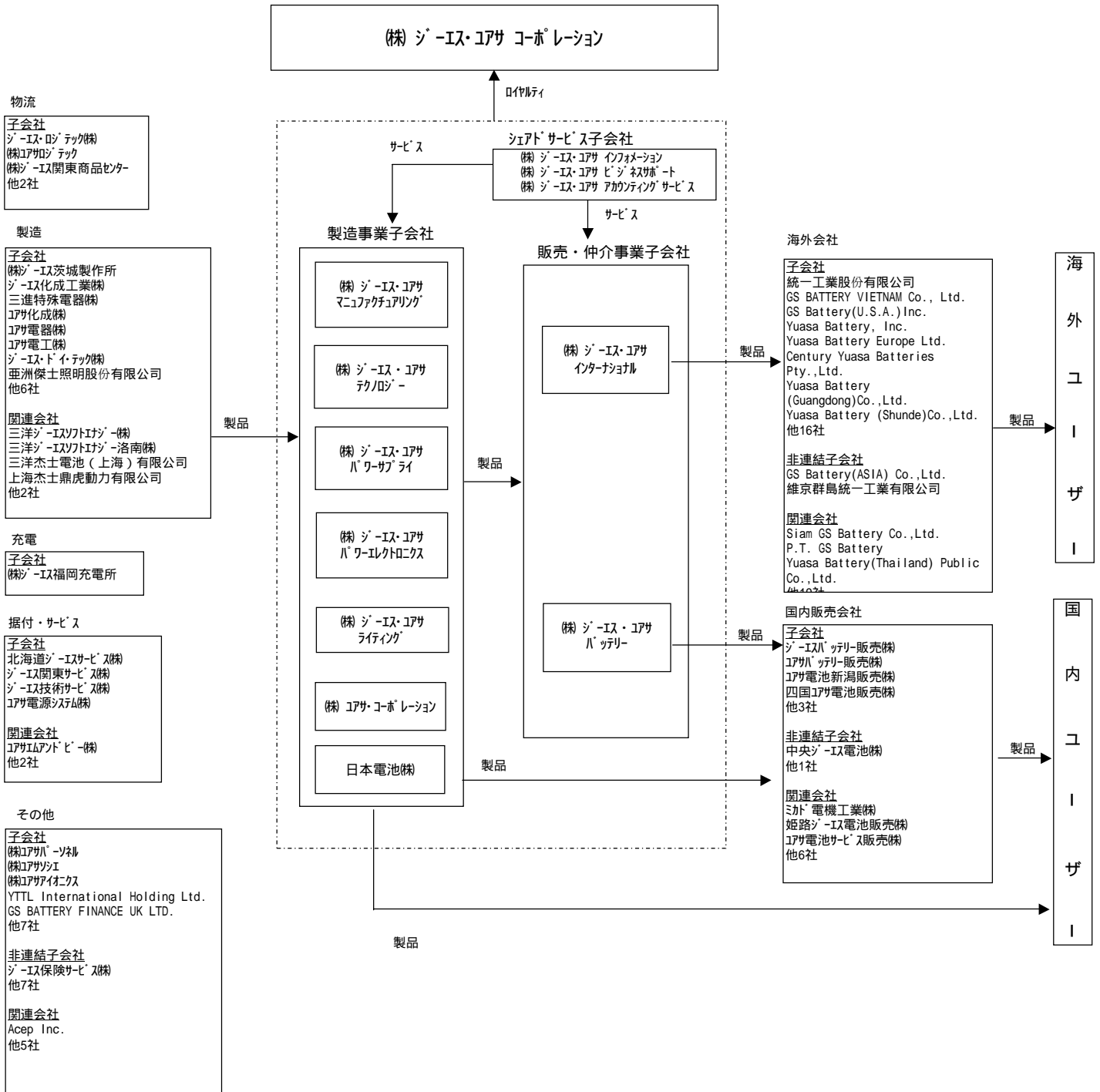
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	2,000	0
通期	230,000	4,000	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社9社とシェアサービス会社3社を含めた91社の子会社、及び46社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明及び特機、その他の電気機器の製造販売を営んでいます。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進む中、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においても競争のグローバル化が本格化しております。一方、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷して需給ギャップが拡大し、経営環境の悪化に直面しております。

このような経営環境の急速な変化の中で、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、独自の技術力、開発力をベースとした事業展開を図って参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に基本原則として配当は、連結の業績動向を踏まえ、財務状況・配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持・強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断・対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

2004年4月より2007年3月までの3ヶ年の中期計画において、2006年度の当社グループが目指します目標数値（いずれも連結数値）は次の通りです。

損益目標

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
-----	---------	------	-------	------	-------

経営指標

営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%	ROA	5.2%
-------	------	-------	------	-----	------

財務指標等

有利子負債残高 3年間で300億円削減

このうち、とりわけ 損益目標、経営指標の達成は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴ない、非常に難しい状況にあります。従い、(6) 対処すべき課題 に記載の「構造改革計画」並びに年度予算において数値計画の見直しを適切に行い、事業執行に役立てているところであります。

しかし、経営統合後に策定した本中期計画における事業環境認識並びに基本方針は、変更の必要のないものと確信しており、引き続き本中期計画をベースに「構造改革計画」を加味し、強固な経営基盤の確立に向け、創造的革新に取り組んで参ります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本理念のもと、次の3点を基軸にグローバル企業として企業価値の最大化を目指して参ります。

国際競争力の強化

当社グループは、世界14ヶ国28拠点に工場を保有しており、これら生産拠点を最大限に活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

次世代技術の開発

近年は、環境・エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループはその技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応えて参ります。

経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減いたします。厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現いたします。

(6) 対処すべき課題

経営統合初年度であった第1期は、継続的な競争激化のもと、主要原料である鉛価格の高騰、官公庁需要の減少、海外事業の不振などの要因により、収益を大きく圧迫されました。当社では、このような厳しい局面を乗り切るため「構造改革計画」を策定しており、これにより統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善及び業績の早期回復の実現を推進して参ります。この「構造改革計画」は(1)経営体制の変革 (2)事業構造の改革 (3)総コストの削減 (4)財務体質の強化 の4項目を基本骨子としております。このうち、「経営体制の変革」につきましては、事業横断的な委員会・プロジェクトを設置し、グループ経営の機動性を高め、製販一体型への事業組織再編成、グループ事業の経営管理の強化を図ります。一方、「事業構造の改革」に関しましては、徹底した事業の見直しを図り、不採算事業の廃止や縮小、基幹事業の建て直し、市場拡大が期待される中国・インドなど新興地域や新電池・新技術事業分野への経営資源投入など、事業の選択と集中を図ります。また、「総コストの削減」は、生産性の向上、原価・人件費・経費などあらゆるコストを再点検し削減を行います。さらに「財務体質の強化」では、資産の適正化を目的とした事業外資産の売却、売掛債権や不動産の流動化などによる資産の圧縮を行い、グループ全体の有利子負債の削減、自己資本の充実を推し進め、確固たる経営基盤を築きます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ効率的に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことを基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々、鋭意重ねて取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会は取締役10名(うち社外取締役はなし)で構成されており、原則として月1回、また、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は執行役員制度を導入しており、業務執行責任を明確化するとともに業務完遂体制の構築を行い、取締役会は、経営監視機能及び経営戦略機能に専念し、経営における意思決定の迅速化を図っております。

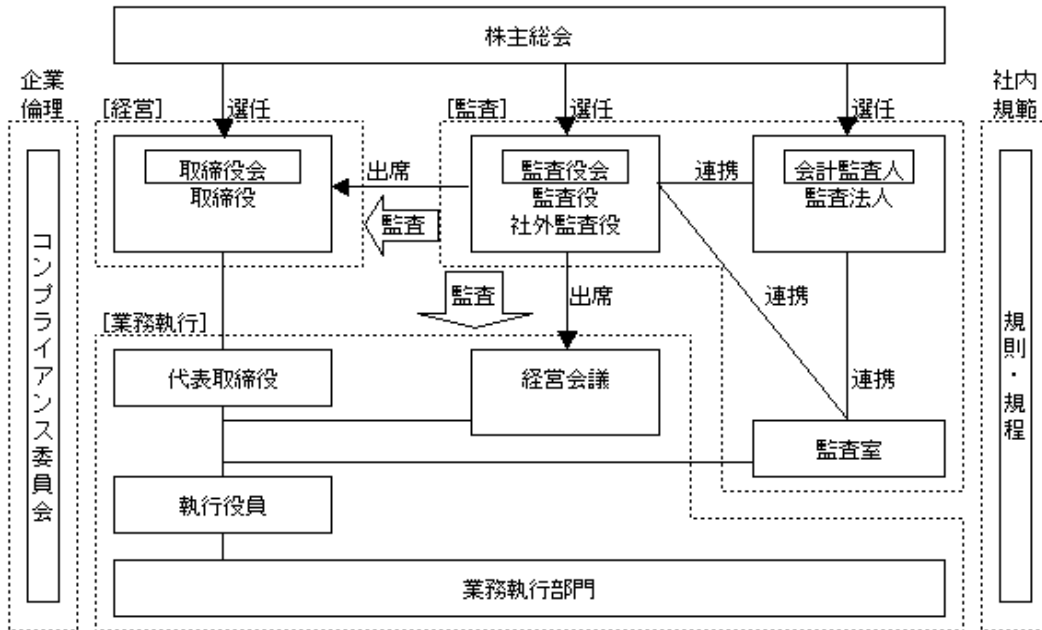
当社では、当社グループの経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるための経営会議を設置しており、常務以上の取締役が出席して、原則として月2回、開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役は2名)で構成されております。

内部統制の面では、経営活動全般について法令を遵守し、業務活動の改善向上を図り、会社財産の保全、経営効率の増進に資することを目的として、監査室が内部監査を行っております。

リスク管理については、危機管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生を予防するとともに、危機が発生したときに、その影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しています。特にコンプライアンスの面では、企業倫理の向上を目的として企業倫理推進規則を制定し、コンプライアンス委員会を設置して、行動規範となる企業倫理規準、その具体

的かつ確実な実行のための企業倫理行動ガイドラインの周知、徹底を図っています。
 当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関する業務は、内部監査規則に基づき監査室が担当しています。監査室は、期毎に監査計画書を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席や、会計監査、業務監査を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社では、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りで、この他に補助者数名が当社の監査にあっております。

指定社員	業務執行社員	大西寛文
指定社員	業務執行社員	岸秀隆
指定社員	業務執行社員	辻内章

監査役と監査室及び会計監査人は、定期的な連絡会の開催などによって情報共有を図り、定常的かつ緊密に連携した監査を実施できる体制をとっています。

なお、当事業年度の当社における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役及び監査役に支払った報酬	292 百万円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29 百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	52 百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく子会社の監査証明に対する報酬および当社の予備調査に対する報酬が主な内訳であります。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、昨年4月1日に株式会社 ユアサ コーポレーションと日本電池株式会社とを経営統合し、持株会社として設立されたものであります。この1年間、前述の通り経営管理体制、コーポレート・ガバナンス体制の在り方について検討、実践して参りました。今後も、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めて参ります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させて参ります。

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 連結会計期間の概要

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、年度始めは総じて堅調に推移いたしました。夏場以降、情報関連分野の在庫調整や、諸外国の景気減退を受けた生産と輸出の鈍化など、減速傾向を示し、後半には、原油高などの原材料価格の高騰や、円高の進行に加え、自然災害・天候不順が追い討ちをかけるなど、足踏み感が強まりました。年度末に向けて改善の兆候が見られたものの、市場は依然厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、経営統合初年度である当社グループは、事業再編による新体制を早期に確立し、最大限のシナジー効果を発揮すべく、「革新と成長」の理念のもと国際競争力の強化、次世代技術の開発、経営革新と経営効率化に総力を挙げて取り組んで参りましたが、原材料価格の高騰、競争の激化、需要の減少などの経営環境の悪化、および海外事業における競争の激化も影響し、非常に不本意な結果となりました。

当期の連結売上高は、国内における公共投資の低迷による官公庁向け需要の減少や、暖冬などの影響を受けましたが、夏場の猛暑による自動車用電池の拡販や、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定などを行いました結果、2,396億9千6百万円となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格が予想以上に高騰した上に、その後も高止まり状況にあり、その対策として販売価格の改定を実施いたしました。当期では調達コスト上昇を吸収するまでには至らず、また、経営統合初年度における諸経費の増大と相まって所期の成果をあげるまでには至りませんでした。鉛価格等の高騰は、海外の連結子会社、持分法適用関連会社の経営環境においても同様であり、当期の連結業績に大きく影響を及ぼしました。これらの結果、連結営業利益は11億9千1百万円、連結経常利益は2千6百万円となりました。

なお、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、生産拠点統廃合に伴う固定資産の除却損や、事業再編費用などを特別損失として計上し、また、連結子会社における繰延税金資産を取り崩しました結果、連結当期純損失は147億3千2百万円となりました。

セグメント別の状況

電池及び電源

自動車用電池におきましては、新車用は堅調に推移しましたが、補修用は販売価格値上げに伴う一時的な需要の減退の影響がありました。

産業用電池におきましては、小型電池は輸出の増加により、アルカリ電池は仲介貿易の拡大により、またフォークリフト用電池は新車、補修用ともに総需要増によりそれぞれ好調に推移いたしました。据置用電池は主として官公庁向けの需要の減少が顕著に影響しました。

電源におきましては、通信関連の需要の減退、および据置用電池同様に官公庁向けが減少したことが大きく影響しました。

コスト面では、主要原材料が高値で推移したことが大きく影響しており、また電源においては、売上の減少に伴う操業度の低下、海外向け低価格物件対応による原価率のアップなどが、利益を圧迫いたしました。

一方、海外におきましても、拡販や販売価格の値上げ等に努めましたが、全般に鉛価格の高騰の影響を大きく受け、コストの増加を吸収できませんでした。特にヨーロッパにおきましては、当社グループ拠点のある英国のポンド高の影響に加え、原材料のコストの増加、販売価格の大幅下落の影響を大きく受けました。

これらの結果、売上高は1,760億5千5百万円となり、営業利益は19億6千1百万円となりました。

照明及び特機

照明器におきましては、施設照明分野で大口径需要があったことや、遠紫外線応用光源装置の海外展開の伸張もあり、全体として好調に推移いたしました。

特機におきましては、デジタルカメラ向け小型充電器が、生産調整に伴い減退傾向となりました。この結果、売上高は219億7千3百万円となり、営業利益は21億4千3百万円となりました。

その他

自動車関連機器販売の不振が大きく影響し、売上高は416億6千7百万円、営業利益は23億9千9百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、米国を中心とする海外経済が堅調さを維持し、輸出や生産が持ち直して、景気は回復基調に転ずることが期待されるものの、原油、あるいは電池の主材料である鉛などの原材料価格は騰勢状況にあり、アジア経済動向の不透明感も含めて、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されます。

こうした中で、当社グループは総力を挙げて「構造改革計画」に取り組み、強固な企業グループ体質を構築して、経営統合効果を早期かつ最大限に実現するべく努力して参ります。

2005年度の連結業績につきましては、構造改革計画の成果が現れることを念頭に、売上高2,300億円、営業利益50億円、経常利益40億円を、また当期純利益はゼロを目指します。持株会社である当社単体業績につきましては、売上高50億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を見込んでおります。中間期につきましては、連結では季節変動要因もあり、売上高1,100億円、営業損失20億円、経常損失20億円を、また中間純利益は通期予想と同様ゼロを、一方、当社単体では売上高23億円、営業利益5億円、経常利益5億円、中間純利益3億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、利益配当につきましては、上記構造改革計画の推進中でもあり、見送らせていただきます。

(3) 利益配当

当期の利益配当につきましては、当期の業績状況を鑑みまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳なく、お詫び申し上げます。

財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表の状況

事業再編に伴う不要資産の除売却や、棚卸在庫の抑制などによって資産を圧縮する一方、シェアドサービス会社を中心としたグループファイナンスの展開、持株会社による一括購買の実施、あるいは投資有価証券の売却、受取手形の流動化の拡大などを実施することにより借入金の削減に努めました結果、当期末の総資産は2,679億9千6百万円、負債合計は1,983億1千8百万円となりました。

一方、当期末の現金及び現金同等物は88億5千5百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億5千4百万円のプラスとなりました。

これは、税金等調整前当期純損失に対し、減価償却費、受取手形の流動化の拡大などによる売上債権の減少等のプラス要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億1千6百万円のマイナスとなりました。

これは、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入があったものの、主として事業再編に伴う有形固定資産の取得による支出が大きく発生したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億5千6百万円のマイナスとなりました。

これは、営業活動による収入や、グループファイナンスの展開などにより、借入金の返済に努めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループの当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	17年3月期
株主資本比率(%)	24.5
時価ベースの株主資本比率(%)	29.2
債務償還年数(年)	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2

(算式) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車用鉛蓄電池 (補修製品) に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給できる海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化の為の諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主原料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合も顧客の対応等により完全に製品価格には反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車用鉛蓄電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地浄化について

当社グループである株式会社 ユアサ コーポレーションは、高槻事業所を閉鎖し、その後は跡地開発を進めていく予定であります。この跡地開発を進めるために、今後土地浄化の必要がありますので、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	
		平成17年3月31日現在	
		金 額	構 成 比
資 産 の 部			
流 動 資 産		121,974	45.5 %
現 金 及 び 預 金		9,231	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		64,054	
た な 卸 資 産		35,559	
繰 延 税 金 資 産		1,533	
そ の 他 金		12,211	
貸 倒 引 当 金		615	
固 定 資 産		145,936	54.5
有 形 固 定 資 産		91,722	34.2
建 物 及 び 構 築 物		30,999	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		22,929	
土 地		31,924	
建 設 仮 勘 定		2,919	
そ の 他		2,948	
無 形 固 定 資 産		2,686	1.0
連 結 調 整 勘 定		458	
そ の 他		2,228	
投 資 そ の 他 の 資 産		51,527	19.3
投 資 有 価 証 券		43,770	
長 期 前 払 年 金 費 用		717	
繰 延 税 金 資 産		1,141	
そ の 他 金		7,369	
貸 倒 引 当 金		1,472	
繰 延 資 産		85	0.0
資 産 合 計		267,996	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
負 債 の 部		198,318	74.0 %
流 動 負 債		123,929	46.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		29,026	
短 期 借 入 金		49,258	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		3,097	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債		3,000	
未 払 金		16,702	
未 払 法 人 税 等		2,842	
繰 延 税 金 負 債		1	
そ の 他		20,000	
固 定 負 債		74,388	27.8
社 債		10,000	
長 期 借 入 金		35,139	
繰 延 税 金 負 債		5,416	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		6,181	
退 職 給 付 引 当 金		7,354	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,299	
そ の 他		8,996	
少 数 株 主 持 分		3,969	1.5
資 本 の 部		65,708	24.5
資 本 金		15,000	5.6
資 本 剰 余 金		36,844	13.7
利 益 剰 余 金		56	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金		9,080	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,326	3.1
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,413	1.3
自 己 株 式		73	0.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		267,996	100.0

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比
売上	高価	239,696	100.0%
売上	原価	186,543	77.8
売上	総利益	53,152	22.2
販売費及び一般管理費		51,961	21.7
営業	利益	1,191	0.5
営業外	収益	2,718	1.1
受取利息及び配当金		704	
持分法による投資利益		665	
その他		1,347	
営業外	費用	3,882	1.6
支払利息		2,215	
為替差		343	
その他		1,323	
経常	利益	26	0.0
特別	利益	2,200	0.9
固定資産売却益		1,417	
投資有価証券売却益		583	
その他		199	
特別	損失	7,694	3.2
固定資産除却損		2,607	
固定資産売却損		69	
投資有価証券売却損		296	
投資有価証券評価損		64	
関係会社特別退職金		772	
事業再編費用		2,973	
その他		911	
税金等調整前当期純損失		5,467	2.3
法人税、住民税及び事業税		3,214	1.3
法人税等調整額		5,861	2.4
少数株主利益		189	0.1
当期純損失		14,732	6.1

(3)連結剰余金計算書

科目	期別	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	
資本剰余金の部			
資本剰余金	期首残高	36,844	
資本剰余金	期末残高	36,844	
利益剰余金の部			
利益剰余金	期首残高	16,001	
利益剰余金	増加高	56	
計			
		56	
利益剰余金	減少高	1,238	
配当金		28	
役員賞与		115	
自己株式処分差		14,732	
当期純損失		16,114	
計			
		56	
利益剰余金	期末残高	56	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期
		自 :平成16年 4月 1日 至 :平成17年 3月31日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		5,467
減価償却費		7,969
連結調整勘定償却額		137
投資有価証券評価損		64
投資有価証券売却損益		287
貸倒引当金の増減額		539
退職給付引当金の増減額		853
役員退職慰労引当金の増減額		4
受取利息及び受取配当金		704
支払利息		2,215
為替差損		6
有形固定資産売却損益		1,347
有形固定資産除却損		2,607
持分法による投資利益		665
売上債権の増減額		3,964
たな卸資産の増減額		162
仕入債務の増減額		1,440
その他		2,978
小計		11,580
利息及び配当金の受取額		1,069
利息の支払額		2,115
法人税等の支払額		1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		9,688
有形固定資産の売却による収入		2,499
投資有価証券の取得による支出		39
投資有価証券の売却による収入		1,769
連結子会社株式の追加取得による支出		274
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による純増額		132
貸付けによる支出		1,517
貸付金の回収による収入		954
その他		1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		15,748
長期借入れによる収入		16,371
長期借入金の返済による支出		9,205
社債の発行による収入		5,000
社債の償還による支出		5,000
自己株式の売却による収入		352
自己株式の取得による支出		32
配当金の支払額		1,237
少数株主への配当金の支払額		25
預り金の増加額		6,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		26
会社分割による現金及び現金同等物の増加		8
現金及び現金同等物の増減額		1,738
現金及び現金同等物の期首残高		10,594
現金及び現金同等物の期末残高		8,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 79社

主要会社名：(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング (株)ジーエス・ユアサ バッテリー
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル
(株)ユアサ コーポレーション 日本電池(株)

非連結子会社 12社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 23社

主要会社名：ユアサエムアンドピー(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株)
Global Battery Co.,Ltd. P.T.GS Battery

持分法を適用していない非連結子会社 11社及び 24社の関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いています。

連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.) INC.
統一工業股? 有限公司
Yuasa Battery(Guangdong)Co.,Ltd.
GS BATTERY VIETNAM CO.,LTD.
Century Yuasa Batteries Pty.,Ltd.
Yuasa Battery Europe Ltd. 他21社

以上27社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結計算書類を作成しています。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準 時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法

4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっています。

なお、当社及び国内連結子会社は取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び車両運搬具 4年～17年

無形固定資産 主として定額法

5) 繰延資産の償却方法

- (1) 創立費については、5年で償却しています。
- (2) 社債発行費については、主として一括償却しています。

6) 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託を設定している一部会社については一括費用処理し、その他の子会社については、主として15年による按分費用処理をしています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっていますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しています。

9) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しています。

11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却方法及び期間

5年間で均等償却しています。

土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341号第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

固定資産の減損に係る会計基準が、翌連結会計年度の期首から適用されるため、同会計基準で定める減損の兆候が当連結会計年度末において既に発生していた資産グループに関して、翌連結会計年度に減損損失を計上することが見込まれます。

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(単位 :百万円)
	当 期
1) 有形固定資産	
減価償却累計額	113,390
2) 受取手形割引高	96
3) 保証債務	797
4) 保証予約等 (注)	65

(注)保証予約等の当期末残高は、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示しています。

5) 担保提供資産とそれに対応する債務

	(単位 :百万円)
	当 期
担保提供資産	
現金及び預金	18
建物及び構築物	4,392
土地	16,668
投資有価証券	10,639
合 計	31,717
対応債務	
買掛金	158
短期借入金	20,165
長期借入金	3,491
保証債務	838
合 計	24,653

(注)短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいます。

6) 投資有価証券には、貸付有価証券12,193百万円が含まれております。

7) 自己株式	当 期
	261,605 株

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	当 期
	5,005 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 :百万円)
	当 期
現金及び預金勘定	9,231
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	375
現金及び現金同等物	8,855

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当期

(単位:百万円)

	蓄電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(-)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	212,344	13,720	25,131	251,197	16,798	267,996
減価償却費	7,205	295	466	7,967	2	7,969
資本的支出	9,622	440	251	10,313	-	10,313

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源 - - 鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
- (2) 照明及び特機 - - 施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
- (3) その他 - - 自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用 - - -	5,312 百万円
全社資産 - - -	16,798 百万円

2) 所在地別セグメント情報

当期

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	-	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	-
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益	6,634	276	1,203	696	6,403	(5,212)	1,191
資産	196,473	33,254	22,317	7,841	259,886	8,109	267,996

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア - - - - 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 - - - - 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 - - オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおり。

配賦不能営業費用 - - -	5,312 百万円
全社資産 - - -	16,798 百万円

3) 海外売上高

当期

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
連結売上高				239,696
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア - - - - 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米 - - - - 米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域 - - オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 :百万円)
	当 期
繰延税金資産 (流動)	
未払賞与	1,436
未払事業税	279
未実現利益	48
その他	1,145
小計	2,911
繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	4,044
役員退職慰労引当金	504
貸倒引当金	270
投資有価証券	1,136
税務上の繰越欠損金	5,422
その他	1,091
小計	12,470
評価性引当額	9,172
繰延税金資産合計	6,210
繰延税金負債 (流動)	
その他	13
小計	13
繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	288
その他有価証券評価差額金	5,701
土地評価差額	1,505
在外子会社における留保利益金	1,184
その他	259
小計	8,939
繰延税金負債合計	8,952
繰延税金負債の純額	2,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 :%)
	当 期
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
住民税均等割	1.9
評価性引当額の増減	157.9
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	29.5
海外との税率差	4.1
留保利益に対する税金負債	16.3
連結調整勘定償却額	1.0
持分法による投資損益	5.0
未実現消去未認識税効果	3.2
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.0

(有価証券関係)

当期

1. 売買目的有価証券 該当する事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 債券			
国債、地方債等	9	9	0

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,369	25,830	14,460
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	6	6	0
小 計	11,405	25,866	14,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,413	4,022	390
(2) 債券			
国債、地方債等	130	130	0
(3) その他	59	55	3
小 計	4,602	4,208	393
合 計	16,008	30,075	14,067

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,769	583	296

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当する事項はない。

(2) その他有価証券

非上場株式	1,584 百万円
その他	1,200 百万円

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債、地方債等	40	29	-	-
合 計	40	29	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)
	当 期
イ 退職給付債務	57,366
ロ 年金資産	28,789
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	28,577
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,717
ホ 未認識数理計算上の差異	13,821
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,597
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,636
チ 前払年金費用	717
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	7,354

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)
	当 期
イ 勤務費用	2,071
ロ 利息費用	1,110
ハ 期待運用収益	344
ニ 過去勤務債務の費用処理額	140
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,477
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。
上記の他、一部子会社において特別退職金772百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(4)生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当期
電池及び電源	150,038
照明及び特機	6,080
その他	1,237
合計	157,355

注1.金額は、販売価格によっています。

注2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っていますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当期
電池及び電源	176,055
照明及び特機	21,973
その他	41,667
合計	239,696

注1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。